

平成29年12月11日

只見町議会議長 齋藤 邦夫 様

経済文教常任委員会
委員長 大塚 純一郎

経済文教常任委員会所管事務調査報告書

本委員会の所管事務調査事項について、調査経過並びに結果を下記のとおり報告します。

記

1. 所管事務調査事項

- (1) 地域産業の振興に関する調査
- (2) 生活環境の振興に関する調査
- (3) 教育の振興に関する調査
- (4) 観光施設、交流施設の設置目的の検証と利活用に関する調査
- (5) J R只見線の早期全線復旧に関する調査

2. 調査の経過及び結果

- (1) 調査事項 地域産業の振興に関する調査
生活環境の振興に関する調査
教育の振興に関する調査
観光施設、交流施設の設置目的の検証と利活用に関する調査
- (2) 調査方法 事務調査
- (3) 調査日 10月4日、11月8日、12月4日
- (4) 出席委員 大塚純一郎委員長、藤田力副委員長、目黒仁也委員
鈴木好行委員、目黒道人委員、酒井右一委員

3. 調査結果及び意見

当委員会では、当町が抱える様々な課題等を踏まえ、有効な政策等を町当局と共に考え実現する事が必要であることから、積極的に調査活動を継続している。

特に、昭和48年にオートキャンプ場として整備した「旅行村キャンプ場」をリニューアルし、今の時代に合ったアウトドア観光の拠点とする整備事業計画については、収支見直しを含めた全体の運営計画が詰まらない中で、整備事業予算には、慎重であるべきとする意見が大勢を占めた。

また、国道289線「八十里越え」道路の開通後を見据えた今後の若者定住政策を考える上で、必要な住宅政策を進めていくには、町として明確な将来ビジョンに沿った「町

の方針」が必要であり、それに伴う様々な条例の整備等が必要であると考えます。
以上の点について、今後も委員会の中で調査活動を継続していく。

以上